

令和 5 年 度

岩沼市一般会計・特別会計決算

並びに基金運用状況に関する

審 査 意 見 書

岩 沼 市 監 査 委 員

岩 監 第 2 3 号

令和6年8月22日

岩沼市長 佐 藤 淳 一 殿

岩沼市監査委員 佐久間 寛 治

岩沼市監査委員 佐 藤 一 郎

決算審査並びに基金の運用状況に関する
審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された
令和5年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類
並びに同法第241条第5項の規定に基づく基金の運用状況を
示す書類について審査をしたので、次のとおりその意見を提出
する。

目 次

第1 審 査 の 対 象	1
第2 審 査 の 期 間	1
第3 審 査 の 方 法	1
第4 審 査 の 結 果	1
I. 決 算 の 総 括	2
II. 一般会計歳入歳出決算	4
1. 歳 入	6
2. 歳 出	15
3. 他会計への繰出金状況	21
III. 特別会計歳入歳出決算	22
1. 国民健康保険事業特別会計	22
2. 後期高齢者医療特別会計	24
3. 介護保険事業特別会計	25
4. 矢野目西地区土地区画整理事業特別会計	26
IV. 実質収支に関する調書	27
V. 財産に関する調書	28
VI. 基金運用状況	30
VII. む す び	33
審 査 資 料	35

凡 例

1. 各表中に用いた数字は、表示単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計及び対前年度比較が一致しない場合がある。
2. 比率は表中数値によって算出し、少数点第3位を四捨五入した。したがって、構成比等において合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」 該当数値がないもの、算出不能または無意味なもの
 - 「0」、「0.00」 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「△」 負数または減数

**令和 5 年度岩沼市一般会計 ・ 特別会計
決算並びに基金運用状況に関する審査意見**

第1 審査の対象

1. 一般会計・特別会計

令和 5 年度岩沼市一般会計歳入歳出決算

令和 5 年度岩沼市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和 5 年度岩沼市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和 5 年度岩沼市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和 5 年度岩沼市矢野目西地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

2. 基金の運用状況を示す書類

第2 審査の期間

令和 6 年 4 月 10 日から令和 6 年 8 月 22 日まで

第3 審査の方法

市長から送付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、決算附属書類について会計管理者所管の歳入歳出簿、その他関係帳簿、証拠書類等について照合精査し、計数の正確性、内容の是非、予算執行の適否等の確認を行うとともに、関係責任者から説明を聴取して審査を行った。

なお、現金預金の残高確認の検査については、例月出納検査において実施したので省略した。

基金については、運用状況を示す書類並びに関係諸帳簿等により、関係職員の説明を求め、報告内容及び事務処理状況を調査し、基金の運用が適正かつ効率的に行われているかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計決算書及び附属書類並びに基金運用状況を示す書類は適正に作成され、かつ、これらの計数は正確であり、その内容及び予算執行状況も適正妥当であることを認めた。

その概要及び意見は、後述するとおりである。

なお、各会計の計数分析については、各会計決算の計数を基にして別紙「審査資料」を作成したので参照されたい。

I. 決算の総括

本年度における一般会計・特別会計の決算額は、

予算現額	29,172,974,445 円	{	一般会計	20,348,900,445 円
			特別会計	8,824,074,000 円
歳入決算額	28,756,611,111 円	{	一般会計	19,815,303,517 円
			特別会計	8,941,307,594 円
歳出決算額	27,240,533,091 円	{	一般会計	18,602,683,950 円
			特別会計	8,637,849,141 円
差引額	1,516,078,020 円	{	一般会計	1,212,619,567 円
			特別会計	303,458,453 円

となっており、当年度の実質収支は、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源 133,041,585 円を控除した 1,383,036,435 円の黒字となっている。このうち地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額 595,000,000 円が積み立てられ、残額 788,036,435 円が翌年度へ繰り越しとなっている。

また、当年度実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、273,205,837 円の赤字となっている。これに財政調整基金への積立金 4,824,240 円を加え、当年度中の財政調整基金積立金取崩額 1,314,792,000 円を差し引くと、実質単年度収支は 1,583,173,597 円の赤字となっている。

一般会計・特別会計決算総括の推移

(単位: 円. %)

年 度 区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比	
				4/3	5/4
予算現額 (A)	31, 079, 180, 533	28, 875, 134, 878	29, 172, 974, 445	92. 91	101. 03
歳 入 (B)	30, 815, 220, 268	29, 299, 777, 269	28, 756, 611, 111	95. 08	98. 15
歳 出 (C)	28, 821, 807, 807	27, 609, 366, 552	27, 240, 533, 091	95. 79	98. 66
差 引 額 (B) - (C) (D)	1, 993, 412, 461	1, 690, 410, 717	1, 516, 078, 020	84. 80	89. 69
翌年度へ繰り 越すべき財源 (E)	334, 718, 960	34, 168, 445	133, 041, 585	10. 21	389. 37
当年度実質 収支 (D) - (E) (F)	1, 658, 693, 501	1, 656, 242, 272	1, 383, 036, 435	99. 85	83. 50
前年度実質 収支 (G)	1, 858, 994, 985	1, 658, 693, 501	1, 656, 242, 272	89. 23	99. 85
単年度収支 (F) - (G) (H)	△ 200, 301, 484	△ 2, 451, 229	△ 273, 205, 837	1. 22	11, 145. 67
財政調整基金 積立金 (I)	4, 892, 497	4, 812, 297	4, 824, 240	98. 36	100. 25
繰上償還額 (J)	-	-	-	-	-
財政調整基金 積立金取崩額 (K)	1, 267, 089, 000	564, 736, 000	1, 314, 792, 000	44. 57	232. 82
実質単年度 収支 (L) (H) + (I) + (J) - (K)	△ 1, 462, 497, 987	△ 562, 374, 932	△ 1, 583, 173, 597	38. 45	281. 52

Ⅱ. 一般会計歳入歳出決算

本年度における決算額は、

予 算 現 額	20,348,900,445 円
歳 入 決 算 額	19,815,303,517 円
歳 出 決 算 額	18,602,683,950 円
差 引 額	1,212,619,567 円

となっており、当年度の実質収支は、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源 133,041,585 円を控除した 1,079,577,982 円の黒字となっている。このうち地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額 540,000,000 円が積み立てられ、残額 539,577,982 円が翌年度へ繰り越しとなっている。

また、当年度実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、260,451,016 円の赤字となっている。これに財政調整基金への積立金 4,295,952 円を加え、当年度中の財政調整基金積立金取崩額 988,680,000 円を差し引くと、実質単年度収支は 1,244,835,064 円の赤字となっている。

一般会計決算収支の推移

(単位：円、％)

年 度 区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比	
				4/3	5/4
予算現額 (A)	22,753,010,533	19,871,818,878	20,348,900,445	87.34	102.40
歳 入 (B)	22,400,282,456	20,138,646,804	19,815,303,517	89.90	98.39
歳 出 (C)	20,664,061,126	18,764,449,361	18,602,683,950	90.81	99.14
差 引 額 (B)-(C) (D)	1,736,221,330	1,374,197,443	1,212,619,567	79.15	88.24
翌年度へ繰り 越すべき財源 (E)	334,718,960	34,168,445	133,041,585	10.21	389.37
当年度実質 収支 (D)-(E) (F)	1,401,502,370	1,340,028,998	1,079,577,982	95.61	80.56
前年度実質 収支 (G)	1,522,183,427	1,401,502,370	1,340,028,998	92.07	95.61
単年度収支 (F)-(G) (H)	△ 120,681,057	△ 61,473,372	△ 260,451,016	50.94	423.68
財政調整基金 積立金 (I)	4,343,143	4,283,872	4,295,952	98.64	100.28
繰上償還額 (J)	-	-	-	-	-
財政調整基金 積立金取崩額 (K)	1,144,320,000	320,697,000	988,680,000	28.03	308.29
実質単年度 収支 (L) (H)+(I)+(J)-(K)	△ 1,260,657,914	△ 377,886,500	△ 1,244,835,064	29.98	329.42

1. 歳 入

歳入決算額は、19,815,303,517 円（うち震災関連分 2.41%）で予算現額に対し、533,596,928 円の減少、執行率 97.38%（前年度 101.34%）となっている。また、調定額に対する収入率（還付未済額 3,552,280 円を含む。）は 97.00%（前年度 98.63%）で、13,096,131 円を不納欠損処分とし、収入未済額は、603,986,718 円となっている。国庫・県支出金を除く収入未済額は 190,456,176 円で、その内訳は、市税 149,369,923 円、分担金及び負担金 2,330,282 円、使用料及び手数料 16,042,025 円、財産収入 1,212,800 円、諸収入 21,501,146 円である。

歳入決算額を前年度と比較すると、市税 229,071,920 円（3.21%）、法人事業税交付金 12,577,000 円（12.03%）、県支出金 82,580,827 円（6.93%）、寄附金 139,142,862 円（29.21%）、繰入金 290,456,205 円（22.12%）等が増加し、地方交付税 84,581,000 円（4.10%）、国庫支出金 346,938,229 円（8.71%）、繰越金 332,023,887 円（32.35%）、市債 352,800,000 円（51.56%）等が減少し、総額では 323,343,287 円（1.61%）の減少となっている。

歳 入 の 決 算 状 況 前 年 度 比 較 表

（単位：円、％）

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和5年度	増 減 額
	決 算 額	決 算 額	
予 算 現 額 (A)	19,871,818,878	20,348,900,445	477,081,567
調 定 額 (B)	20,419,144,671	20,428,834,086	9,689,415
収 入 済 額 (C)	20,138,646,804	19,815,303,517	△ 323,343,287
不 納 欠 損 額	22,322,765	13,096,131	△ 9,226,634
収 入 未 済 額	258,630,572	603,986,718	345,356,146
執 行 率 (C/A)	101.34	97.38	△ 3.96
収 入 率 (C/B)	98.63	97.00	△ 1.63

款別歳入決算前年度比較表

(単位:円)

年 別 款 別	令和4年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比 率
市 税	7,133,907,804	35.42	7,362,979,724	37.16	229,071,920	103.21
地方譲与税	194,992,000	0.97	191,499,000	0.97	△3,493,000	98.21
利子割交付金	1,485,000	0.01	1,435,000	0.01	△50,000	96.63
配当割交付金	18,093,000	0.09	21,900,000	0.11	3,807,000	121.04
株式等譲渡 所得割交付金	14,212,000	0.07	25,359,000	0.13	11,147,000	178.43
法人事業税 交付金	104,519,000	0.52	117,096,000	0.59	12,577,000	112.03
地方消費税交付金	1,117,254,000	5.55	1,117,045,000	5.64	△209,000	99.98
環境性能割交付金	14,389,000	0.07	18,667,000	0.09	4,278,000	129.73
国有提供施設等所 在市町村助成交付 金	4,588,000	0.02	4,465,000	0.02	△123,000	97.32
地方特例交付金	69,100,000	0.34	69,085,000	0.35	△15,000	99.98
地方交付税	2,062,893,000	10.24	1,978,312,000	9.98	△84,581,000	95.90
交通安全対策 特別交付金	6,056,000	0.03	5,515,000	0.03	△541,000	91.07
分担金及び負担金	92,206,629	0.46	94,701,162	0.48	2,494,533	102.71
使用料及び手数料	222,469,738	1.10	212,589,890	1.07	△9,879,848	95.56
国庫支出金	3,981,211,420	19.77	3,634,273,191	18.34	△346,938,229	91.29
県支出金	1,191,788,983	5.92	1,274,369,810	6.43	82,580,827	106.93
財産収入	73,465,329	0.36	95,393,191	0.48	21,927,862	129.85
寄 附 金	476,391,351	2.37	615,534,213	3.11	139,142,862	129.21
繰 入 金	1,312,965,478	6.52	1,603,421,683	8.09	290,456,205	122.12
繰 越 金	1,026,221,330	5.10	694,197,443	3.50	△332,023,887	67.65
諸 収 入	336,237,742	1.67	346,065,210	1.75	9,827,468	102.92
市 債	684,200,000	3.40	331,400,000	1.67	△352,800,000	48.44
合 計	20,138,646,804	100.00	19,815,303,517	100.00	△323,343,287	98.39

第1款 市 税

収入済額は、7,362,979,724 円で、予算現額に対し 150,705,724 円の増加、執行率 102.09%（前年度 102.74%）となっている。また、調定額に対する収入率（還付未済額 3,552,280 円を含む。）は 97.90%（前年度 97.72%）で、12,357,091 円を不納欠損処分とし、収入未済額は、149,369,923 円となっている。

収入済額を前年度に比較すると、法人市民税 12,760,394 円（2.12%）、固定資産税 176,558,163 円（5.23%）、軽自動車税 3,312,640 円（2.65%）、市たばこ税 2,357,578 円（0.66%）、都市計画税 41,339,822 円（8.36%）が増加し、個人市民税 7,256,677 円（0.33%）が減少し、総額では 229,071,920 円（3.21%）の増加となっている。

不納欠損処分は、個人・法人市民税、固定資産税、軽自動車税、都市計画税において行われ、その内訳は、地方税法第 15 条の 7 の執行停止が 95 件、3,614,195 円、同法第 18 条の時効完成が 606 件、8,742,896 円と、また、平成 29 年度以前分が 355 件、平成 30 年度分が 326 件、令和元年度以降分が 20 件となっている。

不納欠損処分は、いずれも地方税法の規定に基づき適正に処理されていると認められる。不納欠損処分数額は前年度に比較すると、9,898,299 円（44.48%）減少しているものの、収入未済額を前年度に比較すると、5,086,337 円（3.53%）増加している。不納欠損処分の対象とならないよう、収入未済額の解消に努めていただきたい。

市 税 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位：円.%)

年 度 税 目	令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較		収 入 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率	4年度	5年度
市 民 税	2,780,319,935	38.98	2,785,823,652	37.84	5,503,717	100.20	97.44	97.12
個 人	2,179,687,498	30.56	2,172,430,821	29.51	△ 7,256,677	99.67	96.90	96.52
法 人	600,632,437	8.42	613,392,831	8.33	12,760,394	102.12	99.45	99.32
固定資産税	3,374,891,790	47.31	3,551,449,953	48.23	176,558,163	105.23	97.81	98.27
固定資産税	3,333,845,590	46.73	3,509,932,653	47.67	176,087,063	105.28	97.80	98.28
国有資産等所在市町交付金	41,046,200	0.58	41,517,300	0.56	471,100	101.15	100.00	100.00
軽自動車税	124,905,300	1.75	128,217,940	1.74	3,312,640	102.65	94.60	94.48
市たばこ税	359,093,064	5.03	361,450,642	4.91	2,357,578	100.66	100.00	100.00
都市計画税	494,697,715	6.93	536,037,537	7.28	41,339,822	108.36	97.80	98.28
合 計	7,133,907,804	100.00	7,362,979,724	100.00	229,071,920	103.21	97.72	97.85

年 度 別 市 税 収 入 状 況

(単位：円.%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	収入済額中還付を要する額
			金 額	構 成 比	予算に対する執行率	調定に対する収入率			
元	6,508,453,000	6,991,909,510	6,840,155,640	31.78	105.10	97.83	6,831,890	148,697,702	3,775,722
2	6,578,004,000	6,955,064,188	6,802,489,094	25.11	103.41	97.81	5,495,341	148,647,396	1,567,643
3	6,533,262,000	6,849,606,091	6,701,550,014	29.92	102.58	97.84	5,177,767	143,689,193	810,883
4	6,943,591,000	7,299,991,310	7,133,907,804	35.42	102.74	97.72	22,255,390	144,283,586	455,470
5	7,212,274,000	7,521,154,458	7,362,979,724	37.16	102.09	97.90	12,357,091	149,369,923	3,552,280

第 2 款 地 方 譲 与 税

調定額、収入済額とも 191,499,000 円で、予算現額に対し執行率 100.00%(前年度 100.00%)となっている。前年度に比較すると、3,493,000 円 (1.79%) 減少している。

第 3 款 利 子 割 交 付 金

調定額、収入済額とも 1,435,000 円で、予算現額に対し執行率 100.00% (前年度 100.00%) となっている。前年度に比較すると、50,000 円 (3.37%) 減少している。

第 4 款 配 当 割 交 付 金

調定額、収入済額とも 21,900,000 円で、予算現額に対し執行率 100.00% (前年度 100.00%) となっている。前年度に比較すると、3,807,000 円 (21.04%) 増加している。

第 5 款 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金

調定額、収入済額とも 25,359,000 円で、予算現額に対し執行率 100.00% (前年度 100.00%) となっている。前年度に比較すると 11,147,000 円 (78.43%) 増加している。

第 6 款 法 人 事 業 税 交 付 金

調定額、収入済額とも 117,096,000 円で、予算現額に対し執行率 100.00% (前年度 100.00%) となっている。前年度に比較すると 12,577,000 円 (12.03%) 増加している。

第 7 款 地 方 消 費 税 交 付 金

調定額、収入済額とも 1,117,045,000 円で、予算現額に対し執行率 100.00% (前年度 100.00%) となっている。前年度に比較すると、209,000 円 (0.02%) 減少している。

第 8 款 環 境 性 能 割 交 付 金

調定額、収入済額とも 18,667,000 円で、予算現額に対し執行率 100.00%（前年度 100.00%）となっている。前年度に比較すると、4,278,000 円（29.73%）増加している。

第 9 款 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金

調定額、収入済額とも 4,465,000 円で、予算現額に対し執行率 100.00%（前年度 100.00%）となっている。前年度に比較すると、123,000 円（2.68%）減少している。

第 10 款 地 方 特 例 交 付 金

調定額、収入済額とも 69,085,000 円で、予算現額に対し執行率 100.00%（前年度 100.00%）となっている。前年度に比較すると、15,000 円（0.02%）減少している。

第 11 款 地 方 交 付 税

調定額、収入済額とも 1,978,312,000 円で、予算現額に対し執行率 100.00%（前年度 100.00%）となっている。前年度に比較すると、84,581,000 円（4.10%）減少している。

第 12 款 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金

調定額、収入済額とも 5,515,000 円で、予算現額に対し執行率 100.00%（前年度 100.00%）となっている。前年度に比較すると、541,000 円（8.93%）減少している。

第 13 款 分 担 金 及 び 負 担 金

収入済額は 94,701,162 円で、予算現額に対し執行率 101.05%（前年度 100.13%）となっている。前年度に比較すると、2,494,533 円（2.71%）増加している。

また、調定額に対する収入率は 97.60%（前年度 98.08）で、収入未済額 2,330,282 円

を生じている。収入未済額の内訳は児童福祉費負担金 1,894,560 円、社会福祉費負担金 435,722 円である。収入未済額の解消に努められたい。

第 14 款 使用料及び手数料

収入済額は 212,589,890 円で、予算現額に対し執行率 108.76%(前年度 111.13%)となっている。前年度に比較すると、9,879,848 円(4.44%)減少している。

また、調定額に対する収入率は 92.98%(前年度 92.78%)で、収入未済額 16,042,025 円を生じている。収入未済額の内訳は、児童福祉使用料 6,000 円、農業使用料 64,215 円、商工使用料 200,000 円、土木管理使用料 46,800 円、道路橋りょう使用料 1,080 円、住宅使用料 15,264,900 円、社会教育使用料 459,030 円である。収入未済額の解消に努められたい。特に住宅使用料については、前年度に比較すると、1,257,400 円(7.61%)の減少となるものの、未済額は高額であり、不納欠損処分とならないように、早期解消に努められたい。

第 15 款 国庫支出金

収入済額は 3,634,273,191 円で、予算現額に対し執行率 90.24%(前年度 100.68%)となっている。前年度に比較すると、346,938,229 円(8.71%)減少している。

また、調定額に対する収入率は 89.78%(前年度 99.39%)で、収入未済額 413,530,542 円を生じている。収入未済額の内訳は総務管理費補助金 190,355,000 円、保健衛生費負担金 5,987,542 円、保健衛生費補助金 2,925,000 円、道路橋りょう費補助金 34,523,000 円、都市計画費補助金 103,218,000 円、小学校費補助金 76,522,000 円である。

第 16 款 県支出金

収入済額は 1,274,369,810 円で、予算現額に対し執行率 99.99%(前年度 96.87%)となっている。前年度に比較すると、82,580,827 円(6.93%)増加している。

また、調定額に対する収入率は 100.00%(前年度 96.07%)である。

第 17 款 財産収入

収入済額は 95,393,191 円で、予算現額に対し執行率 104.39%(前年度 193.03%)となっている。前年度に比較すると 21,927,862 円 (29.85%)増加している。財産収入の内訳は、財産運用収入 37,699,791 円、財産売払収入 57,693,400 円となっている。

また、調定額に対する収入率は 98.74%(前年度 98.84%)で、収入未済額 1,212,800 円を生じている。収入未済額の内訳は土地建物貸付収入である。前年度に比較すると、352,000 円(40.89%)増加しており、不納欠損処分の対象とならないよう、収入未済額の解消に努められたい。

第 18 款 寄 附 金

収入済額は 615,534,213 円で、予算現額に対し執行率 99.99%(前年度 100.09%)となっている。前年度に比較すると 139,142,862 円(29.21%)増加している。寄附金の内訳は、一般寄附金 8,769,989 円、ふるさと納税寄附金 601,999,479 円、指定寄附金 4,764,745 円となっている。

第 19 款 繰 入 金

調定額、収入済額とも 1,603,421,683 円で、予算現額に対し執行率 99.97%(前年度 100.00%)となっている。前年度に比較すると 290,456,205 円(22.12%)増加している。

繰入金の内訳は、特別会計繰入金 35,093,564 円、財政調整基金繰入金 988,680,000 円、施設保全整備基金繰入金 245,800,000 円、まち・ひと・しごと創生推進基金繰入金 265,997,000 円、仙台空港周辺地域環境整備基金繰入金 41,340,000 円、福祉基金繰入金 182,000 円、生涯学習振興基金繰入金 3,720,000 円、震災復興基金繰入金 18,741,228 円、交流促進基金繰入 2,367,891 円、千年希望の丘整備基金繰入 1,500,000 円となっている。

第 20 款 繰 越 金

調定額、収入済額とも 694,197,443 円で、予算現額に対し執行率 100.00%(前年度 100.00%)となっている。前年度に比較すると、332,023,887 円(32.35%)減

少している。

第 2 1 款 諸 収 入

収入済額は 346,065,210 円で、予算現額に対し執行率 106.92%(前年度 111.57%)となっている。前年度に比較すると 9,827,468 円 (2.92%) 増加している。

諸収入の内訳は、延滞金、加算金及び過料 5,285,644 円、市預金利子 1,768 円、貸付金元利収入 186,758,475 円、受託事業収入 9,348,464 円、雑入 144,670,859 円となっている。

また、調定額に対する収入率は 93.96% (前年度 94.01%) で、収入未済額 21,501,146 円を生じている。

収入未済額の内訳は、児童福祉費貸付金元利収入 213,000 円、雑入 21,288,146 円である。不納欠損処分は、雑入で 739,040 円行われた。今後も、不納欠損処分の対象とならないよう、収入未済額の解消に努められたい。

第 2 2 款 市 債

調定額、収入済額とも 331,400,000 円で、予算現額に対し執行率 49.73% (前年度 99.27%) となっている。前年度に比較すると 352,800,000 円 (51.56%) 減少している。

当年度末現在における市債未償還残額は、11,367,191,154 円で前年度より 792,402,170 円 (6.52%) の減少となっている。

2. 歳 出

歳出決算額は 18,602,683,950 円（うち震災関連分 1.78%）で、予算現額 20,348,900,445 円に対し執行率 91.42%（前年度 94.43%）となり、翌年度繰越額 877,632,613 円を差し引き、不用額 868,583,882 円を生じている。

歳出決算額を前年度に比較すると、議会費 11,380,385 円（6.68%）、総務費 207,572,690 円（6.91%）、民生費 449,264,650 円（6.06%）、労働費 2,533,282 円（6.53%）、商工費 118,357,936 円（22.56%）、消防費 2,081,230 円（0.37%）、公債費 83,584,803 円（7.76%）が増加し、衛生費 167,802,120 円（10.04%）、農林水産業費 231,595,491 円（34.83%）、土木費 435,187,678 円（22.31%）、教育費 108,262,798 円（6.76%）、災害復旧費 93,692,300 円（皆減）が減少し、総額では 161,765,411 円（0.86%）の減少となっている。

不用額の主なものは、総務費 252,718,474 円、民生費 249,457,041 円、衛生費 135,282,519 円、土木費 66,229,957 円、教育費 106,929,911 円等となっている。

補正予算額は、2,081,043,000 円の増額で、その主なものは、総務費、民生費、衛生費、商工費、教育費の増額となっている。

予備費充用は、5,142,691 円（7 件）で前年度に比較すると、360,870 円増加している。

歳 出 の 決 算 状 況 前 年 度 比 較 表

（単位：円、％）

区 分	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額
	決 算 額	決 算 額	
予算現額 (A)	19,871,818,878	20,348,900,445	477,081,567
支出済額 (B)	18,764,449,361	18,602,683,950	△ 161,765,411
翌年度繰越額	110,857,445	877,632,613	766,775,168
不 用 額	996,512,072	868,583,882	△ 127,928,190
執行率 (B)/(A)	94.43	91.42	△ 3.01

款別歳出決算前年度比較表

(単位：円、％)

年度 款別	令和４年度		令和５年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
議会費	170,376,048	0.91	181,756,433	0.98	11,380,385	106.68
総務費	3,003,229,399	16.00	3,210,802,089	17.26	207,572,690	106.91
民生費	7,412,127,542	39.51	7,861,392,192	42.26	449,264,650	106.06
衛生費	1,670,817,059	8.90	1,503,014,939	8.08	△ 167,802,120	89.96
労働費	38,782,224	0.21	41,315,506	0.22	2,533,282	106.53
農林水産業費	664,995,306	3.54	433,399,815	2.33	△ 231,595,491	65.17
商工費	524,540,559	2.80	642,898,495	3.46	118,357,936	122.56
土木費	1,950,260,453	10.39	1,515,072,775	8.14	△ 435,187,678	77.69
消防費	557,152,954	2.97	559,234,184	3.01	2,081,230	100.37
教育費	1,601,155,887	8.53	1,492,893,089	8.02	△ 108,262,798	93.24
災害復旧費	93,692,300	0.50	－	－	△ 93,692,300	皆減
公債費	1,077,319,630	5.74	1,160,904,433	6.24	83,584,803	107.76
予備費	－	－	－	－	－	－
合計	18,764,449,361	100.00	18,602,683,950	100.00	△ 161,765,411	99.14

第１款 議会費

支出済額は181,756,433円で、予算現額に対し執行率96.02％（前年度89.76％）となり、不用額7,536,567円を生じている。

支出済額を前年度に比較すると11,380,385円(6.68％)増加している。

第２款 総務費

支出済額は 3,210,802,089 円で、予算現額に対し執行率 91.43%(前年度 92.44%)となり、不用額 252,718,474 円（翌年度繰越額を除く。）を生じている。

支出済額を前年度に比較すると、一般管理費 53,430,462 円（6.91%）、施設保全整備基金費 217,302,396 円（98.44%）等が増加し、文書広報費 3,359,688 円（8.00%）、財産管理費 45,868,515 円（10.83%）、情報化推進費 26,781,628 円（7.62%）、諸費 9,907,988 円（6.19%）、空港対策費 2,831,527 円（8.11%）等が減少し、総額では 207,572,690 円（6.91%）増加している。

なお、令和 6 年度へ、企画費 1,342,000 円、空港対策費 9,889,000 円、諸費 9,735,000 円、防災諸費 4,500,000 円、戸籍住民基本台帳費 18,300,300 円が繰越明許費として、財産管理費 4,400,000 円が事故繰越として処理されている。

第 3 款 民 生 費

支出済額は 7,861,392,192 円で、予算現額に対し執行率 94.88%(前年度 95.96%)となり、不用額 249,457,041 円（翌年度繰越額を除く。）を生じている。

支出済額を前年度に比較すると、社会福祉総務費 152,955,579 円（25.85%）、障害者福祉費 155,469,609 円（13.36%）、老人福祉費 43,913,600 円（62.61%）、児童措置費 123,782,483 円（9.32%）、保育所費 47,025,699 円（17.58%）、児童厚生施設費 172,374,461 円（64.28%）、生活保護費扶助費 30,757,636 円（7.07%）等が増加し、児童福祉総務費 274,558,279 円（52.44%）、児童手当費 100,374,206 円（9.86%）等が減少し、総額では 449,264,650 円（6.06%）増加している。

なお、令和 6 年度へ、社会福祉総務費 174,410,138 円が繰越明許費として処理されている。

第 4 款 衛 生 費

支出済額は 1,503,014,939 円で、予算現額に対し執行率 91.14%(前年度 90.57%)となり、不用額 135,282,519 円（翌年度繰越額を除く。）を生じている。支出済額を前年度に比較すると、保健衛生総務費 49,477,074 円（22.82%）、環境衛生費 1,751,942 円（2.03%）、公害対策費 6,170,586 円（97.63%）、ごみ処理費 15,513,467 円（2.99%）、し尿処理費 11,637,000 円（24.67%）が増加し、予防費 251,495,341

円（35.21%）、老人保健費 856,848 円（1.07%）が減少し、総額では 167,802,120 円（10.04%）減少している。

なお、令和 6 年度へ、予防費 8,912,542 円が繰越明許費として、環境衛生費 1,936,000 円が事故繰越として処理されている。

第 5 款 労 働 費

支出済額は 41,315,506 円で、予算現額に対し執行率 95.80%（前年度 98.62%）となり、不用額 1,812,494 円を生じている。

支出済額を前年度に比較すると、労働福祉施設費 872,785 円（4.74%）、労働諸費 1,660,497 円（8.16%）が増加し、総額では 2,533,282 円（6.53%）増加している。

第 6 款 農 林 水 産 業 費

支出済額は 433,399,815 円で、予算現額に対し執行率 95.98%（前年度 95.74%）となり、不用額 18,134,722 円を生じている。

支出済額を前年度に比較すると、農業振興費 2,319,596 円（3.77%）、農地費 19,193,308 円（23.70%）、林業振興費 4,202,862 円（37.17%）等が増加し、農業総務費 19,649,766 円（17.36%）、需給調整推進対策費 3,263,621 円（68.22%）、農業集落排水事業費 14,536,000 円（13.32%）、ハナトピア費 219,843,727 円（85.66%）等が減少し、総額では 231,595,491 円（34.83%）減少している。

第 7 款 商 工 費

支出済額は 642,898,495 円で、予算現額に対し執行率 98.12%（前年度 97.74%）となり、不用額 12,341,505 円を生じている。

支出済額を前年度に比較すると、商工業振興費 122,223,636 円（25.45%）、消費者行政推進費 47,043 円（2.90%）が増加し、商工総務費 2,950,793 円（7.41%）、観光費 961,950 円（33.17%）が減少し、総額では 118,357,936 円（22.56%）増加している。

第 8 款 土 木 費

支出済額は 1,515,072,775 円で、予算現額に対し執行率 79.11%(前年度 92.36%)となり、不用額 66,229,957 円（翌年度繰越額を除く。）を生じている。

支出済額を前年度に比較すると、土木総務費 1,545,412 円（2.86%）、道路新設改良事業費 10,999,955 円（36.90%）、橋りょう維持費 2,559,060 円（8.62%）、特定公共下水道費 2,449,000 円（27.54%）等が増加し、道路維持費 39,105,827 円（14.97%）、河川維持費 29,522,886 円（72.44%）、浸水対策事業費 29,222,700 円（82.25%）、街路事業費 179,813,465 円（39.38%）、公共下水道費 28,197,590 円（6.51%）、住宅管理費 88,238,746 円（47.14%）等が減少し、総額では 435,187,678 円（22.31%）減少している。

なお、令和 6 年度へ、道路維持費 38,370,000 円、道路新設改良事業費 50,900,000 円、橋りょう維持費 43,200,000 円、街路事業費 201,377,633 円が繰越明許費として処理されている。

第 9 款 消 防 費

支出済額は 559,234,184 円で、予算現額に対し執行率 99.42%（前年度 96.74%）となり、不用額 3,279,816 円を生じている。

支出済額を前年度に比較すると、常備消防費 3,482,782 円（0.68%）、消防施設費 6,060,855 円（117.47%）が増加し、非常備消防費 7,267,091 円（17.36%）、水防費 195,316 円（59.70%）が減少し、総額では 2,081,230 円（0.37%）増加している。

第 10 款 教 育 費

支出済額は 1,492,893,089 円で、予算現額に対し執行率 78.15%(前年度 93.18%)となり、不用額 106,929,911 円（翌年度繰越額を除く。）を生じている。

支出済額を前年度に比較すると、小学校費学校管理費 9,978,110 円（3.20%）、小学校費学校建設事業費 24,849,000 円（358.57%）、図書館費 6,132,786 円（7.02%）、保健体育総務費 9,339,863 円（8.84%）等が増加し、事務局費 41,037,990 円（17.30%）、小学校費教育振興費 78,942,045 円（35.53%）、市民会館費 19,589,424

円（12.01%）等が減少し、総額では108,262,798円（6.76%）減少している。

なお、令和6年度へ、学校管理費5,000,000円、学校建設事業費301,070,000円が繰越明許費として、学校管理費4,290,000円が事故繰越として処理されている。

第11款 災害復旧費

支出済額は0円で、予算現額に対し執行率0.00%（前年度98.14%）となり、不用額2,000円を生じている。

支出済額を前年度に比較すると、農林施設災害復旧費7,224,800円（皆減）、保健体育施設災害復旧費86,467,500円（皆減）が減少し、その総額では93,692,300円（皆減）減少している。

第12款 公債費

支出済額は1,160,904,433円で、予算現額に対し執行率100.00%（前年度100.00%）となり、不用額1,567円を生じている。

支出済額を前年度に比較すると、元金85,648,936円（8.25%）が増加し、利子2,064,133円（5.22%）が減少し、総額では83,584,803円（7.76%）増加している。

また、歳出総額に占める比率は、6.24%（前年度5.74%）となっている。

なお、当年度末における市債の残高は次表のとおりである。

市債の残高調

（単位：円）

年度当初残高	令和5年度中		年度末残高
	新規借入額	償還額	
12,159,593,324	331,000,000	1,123,402,170	11,367,191,154

第13款 予備費

予備費充用額の内訳は、2款総務費で一般管理費1,518,783円、文書広報費825,000円、市議会議員選挙費419,000円、3款民生費で子ども及び心身障害者医療費21,371円、6款農林水産業費で農業総務費2,358,537円となっている。

予 備 費 充 用 調

(単位:円)

予 算 措 置 額	充 用 の 内 訳			予 算 現 額 (不 用 額)
	款	件 数	充 用 額	
20,000,000	2	5	2,762,783	
	3	1	21,371	
	6	1	2,358,537	
合 計	-	7	5,142,691	14,857,309

3. 他 会 計 へ の 繰 出 金 状 況

一般会計から他会計への繰出金は、前年度より 13,969,590 円 (0.93%) 減少し 1,481,660,465 円となった。歳出に占める割合は 7.96% (前年度 7.97%) となっている。

繰 出 金 状 況

(単位:円、%)

款 別	繰 出 先	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	対 前 年 度 比 較		総歳出に對する割合	
				増 減 額	比 率	4年度	5年度
民生費	国民健康保険事業特別会計	268,052,000	277,343,000	9,291,000	103.47	1.43	1.49
	後期高齢者医療特別会計	97,479,000	102,378,000	4,899,000	105.03	0.52	0.55
	介護保険事業特別会計	571,067,000	591,192,000	20,125,000	103.52	3.04	3.18
衛生費	水道事業会計	8,000,000	-	△ 8,000,000	皆減	0.04	-
農林水産業費	下水道事業会計 (農業集落排水事業)	109,139,000	94,603,000	△ 14,536,000	86.68	0.58	0.51
土木費	下水道事業会計 (公共下水道事業)	433,000,055	404,802,465	△ 28,197,590	93.49	2.31	2.18
	特定公共下水道事業会計	8,893,000	11,342,000	2,449,000	127.54	0.05	0.06
	矢野目西地区土地区画整理事業	-	-	-	-	-	-
計		1,495,630,055	1,481,660,465	△ 13,969,590	99.07	7.97	7.96

Ⅲ. 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算

1. 国民健康保険事業特別会計

本年度における決算額は、

予 算 現 額	4,234,033,000 円
歳 入 決 算 額	4,302,568,418 円
歳 出 決 算 額	4,199,109,256 円
差 引 額	103,459,162 円

となっており、当年度の実質収支は、103,459,162 円の黒字となっている。このうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額55,000,000円が積み立てられ、残額48,459,162円が翌年度へ繰り越しとなっている。

歳入決算額は、予算現額に対し68,535,418円の増加となり、執行率101.62%(前年度102.42%)となっている。また、調定額に対する収入率(還付未済額1,628,770円を含む。)は97.06%(前年度97.01%)で、10,017,628円を不納欠損処分とし、収入未済額は、国民健康保険税121,790,146円及び諸収入257,508円となっている。

歳入決算額を前年度に比較すると、繰入金39,900,000円(9.99%)、繰越金22,316,507円(48.08%)、諸収入206,787円(2.20%)が増加し、国民健康保険税16,585,402円(2.44%)、国庫支出金81,000円(9.48%)、県支出金87,889,130円(2.74%)等が減少し、総額では42,138,362円(0.97%)の減少となっている。

次に国民健康保険税の収入状況についてみると、収入済額は662,024,865円で調定額に対する収入率(還付未済額1,628,770円を含む。)は83.59%(前年度83.55%)で、9,779,376円を不納欠損処分とし、収入未済額は121,790,146円となっている。不納欠損処分は、いずれも地方税法の規定に基づき適正に処理されていると認められる。不納欠損処分額は前年度に比較すると、509,576円(5.50%)増加しているが、不納欠損処分の対象とならないよう、収入未済額の解消になお一層の努力が望まれる。

歳出決算額は、予算現額に対して執行率99.17%(前年度99.12%)となり、不用額34,923,744円を生じている。歳出決算額を前年度に比較すると、総務費1,654,040円(4.64%)、国民健康保険事業費納付金51,073,783円(4.92%)、諸支出金2,899,880円(55.00%)が増加し、保険給付費58,381,509円(1.90%)、保

健事業費 3,110,348 円 (6.59%) 等が減少し、総額では 5,865,600 円 (0.14%) の減少となっている。

当年度の年間医療費総額は、3,490,511,246 円で、前年度より 85,266,762 円 (2.38%) 減少している。年間医療費総額の内訳は、入院 37.59%、入院外 36.04%、薬剤 18.35%等となっている。また、当該年度末被保険者数は 7,490 人で前年度より 232 人減少している。一人当たりの診療費は 453,195 円で前年度より 9,660 円 (2.18%) 増加している。

2. 後期高齢者医療特別会計

本年度における決算額は、

予 算 現 額	549,573,000 円
歳 入 決 算 額	553,112,798 円
歳 出 決 算 額	538,339,871 円
差 引 額	14,772,927 円

となっており、当年度の実質収支は、14,772,927 円の黒字となっている。

歳入決算額は、予算現額に対し 3,539,798 円の増加となり、執行率 100.64%（前年度 100.66%）となっている。また、調定額に対する収入率（還付未済額 993,600 円を含む。）は 99.62%（前年度 99.60%）で、509,400 円を不納欠損処分とし、収入未済額は、後期高齢者医療保険料 2,568,500 円、諸収入 2,300 円となっている。

歳入決算額を前年度に比較すると、後期高齢者医療保険料 21,643,708 円（5.30%）、繰入金 4,899,000 円（5.03%）、諸収入 463,751 円（4.47%）が増加し、使用料及び手数料 13,600 円（17.71%）、繰越金 2,384,667 円（19.41%）が減少し、総額では 24,608,192 円（4.66%）の増加となっている。

歳出決算額は、予算現額に対して執行率 97.95%（前年度 98.77%）となり、不用額 11,233,129 円を生じている。

歳出決算額を前年度に比較すると、後期高齢者医療広域連合納付金 22,270,124 円（4.51%）が増加し、総務費 305,374 円（2.06%）、諸支出金 2,227,367 円（23.29%）が減少し、総額では 19,737,383 円（3.81%）の増加となっている。

3. 介護保険事業特別会計

本年度における決算額は、

予 算 現 額	4,034,845,000 円
歳 入 決 算 額	4,080,002,766 円
歳 出 決 算 額	3,897,185,321 円
差 引 額	182,817,445 円

となっており、当年度の実質収支は、182,817,445 円の黒字となっている。

歳入決算額は、予算額に対し 45,157,766 円の増加となり、執行率 101.12%（前年度 101.34%）となっている。また、調定額に対する収入率（還付未済額 1,329,300 円含む。）は、99.77%（前年度 99.78%）で、1,707,500 円を不納欠損処分とし、収入未済額は、介護保険料 8,846,246 円となっている。

歳入決算額を前年度に比較すると、介護保険料 4,048,855 円（0.45%）、国庫支出金 28,806,827 円（3.74%）、支払基金交付金 9,715,578 円（1.06%）、県支出金 39,217,078 円（7.84%）、繰入金 71,589,000 円（10.47%）、繰越金 12,702,945 円（8.57%）等が増加し、総額では 167,128,266 円（4.27%）の増加となっている。

歳出決算額は、予算現額に対して執行率 96.59%（前年度 97.17%）となり、不用額 137,659,679 円を生じている。

歳出決算額を前年度に比較すると、総務費 12,778,022 円（26.95%）、保険給付費 91,725,969 円（2.82%）、地域支援事業費 14,136,439 円（5.51%）、基金積立金 26,940,228 円（17.29%）が増加し、諸支出金 314,217 円（0.81%）が減少し、総額では 145,266,441 円（3.87%）の増加となっている。

当年度の保険給付費は 3,344,818,119 円で、内訳は介護サービス等諸費 3,188,311,632 円、高額介護サービス費等諸費 71,813,348 円、高額医療合算介護サービス費等費 8,670,884 円、特定入所者介護サービス等費 76,022,255 円となっている。

また、介護被保険者（第1号）数は12,095人で、前年度に比較すると99人（0.83%）増加し、住民登録人数に対する加入率は27.88%（前年度27.58%）となっている。

4. 矢野目西地区土地区画整理事業特別会計

本年度における決算額は、

予 算 現 額	5,623,000 円
歳 入 決 算 額	5,623,612 円
歳 出 決 算 額	3,214,693 円
差 引 額	2,408,919 円

となっており、当年度の実質収支は2,408,919 円の黒字となっている。

歳入決算額は、予算額に対し612 円の増加となり、執行率は100.01%（前年度100.00%）となっている。また、調定額に対する収入率は100.00%（前年度100.00%）となっている。

歳入決算額を前年度に比較すると、繰越金 2,387,358 円（73.77%）が増加し、事業収入 371,808,325 円（皆減）が減少し、総額 369,420,967 円（98.50%）の減少となっている。

歳出決算額は、予算現額に対して執行率は57.17%（前年度98.50%）となり、不用額 2,408,307 円を生じている。歳出決算額を前年度に比較すると、土地区画整理事業費 200,274 円（5.86%）、諸支出金 366,006,000 円（皆減）が減少し、総額では366,206,274 円（99.13%）の減少となっている。

IV. 実 質 収 支 に 関 す る 調 書

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は、歳入総額 28,756,611,111 円から歳出総額 27,240,533,091 円を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は、1,516,078,020 円で、この額から翌年度へ繰り越すべき財源 133,041,585 円を控除した当年度の実質収支は、1,383,036,435 円の黒字となっている。この当年度実質収支のうち地方自治法第 233 条の 2 ただし書き（歳計剰余金の処分）の規定による基金繰入額は、595,000,000 円となっている。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源及び令和 5 年度の実質収支状況は、次表のとおりである。

実 質 収 支 の 状 況

（単位：円）

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額		19,815,303,517	8,941,307,594	28,756,611,111
歳 出 総 額		18,602,683,950	8,637,849,141	27,240,533,091
歳 入 歳 出 差 引 額		1,212,619,567	303,458,453	1,516,078,020
翌 年 度 へ 繰り越すべき 財 源	継続費通次繰越額	-	-	-
	繰越明許費繰越額	122,415,585	-	122,415,585
	事故繰越し繰越額	10,626,000	-	10,626,000
	計	133,041,585	-	133,041,585
実 質 収 支 額		1,079,577,982	303,458,453	1,383,036,435
実質収支額のうち地方自治法第233条 の2の規定による基金繰入額		540,000,000	55,000,000	595,000,000

V. 財産に関する調書

決算審査にあたって提示された調書に基づき、決算年度中の異動状況並びに管理状況を関係諸帳簿、証拠書類により審査し、更に有価証券等を確認した結果、計数に誤りはなく、令和5年度中における増減及び年度末現在高はいずれも適正に表示されているものと認めた。

公有財産及び基金の年度末現在高等は、次表のとおりである。

1. 土地

行政財産の当年度増減は 650.73 m²増加している。

増加分としては、桜二丁目 566.00 m²、三色吉字鶴 10.86 m²等の土地取得による増である。

普通財産の当年度増減は 4,728.92 m²(増加 298,021.22 m²、減少 302,750.14 m²)減少している。

増加分としては、土地改良法による換地処分に伴う増 297,825.43 m²である。

減少分としては、土地改良法による換地処分に伴う減 298,357.01 m²、早股字前川 2,144.23 m²、空港南五丁目 911.00 m²、玉浦西三丁目 331.59 m²、藤浪二丁目 895.49 m²の売却等による減である。

2. 建物

行政財産の当年度分の増減分した主なものは、増加分として、西児童センター放課後児童クラブ分室新設 248.54 m²である。

3. 物件

当年度増減なし

4. 無体財産権

商標権 2 件減少(千年希望の丘、岩沼市マスコットキャラクター岩沼係長)

5. 有価証券

当年度増減なし

6. 出資による権利

当年度増減なし

7. 基金

当年度増減は、270,609,569 円(積立 1,623,830,550 円、取崩 1,894,440,119 円)減少し、その内容は、「VI. 基金運用状況」のとおりである。

市 有 財 産 の 状 況

（企業用財産並びに動産、物品を除く。）

区 分	単 位	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 減
1. 土 地	m ²	5,079,454.18	5,075,375.99	△ 4,078.19
行政財産	〃	4,228,367.35	4,229,018.08	650.73
公用財産	〃	968,228.52	968,228.52	0.00
公共用財産	〃	3,260,138.83	3,260,789.56	650.73
普通財産	〃	851,086.83	846,357.91	△ 4,728.92
宅地	〃	821,225.34	812,101.51	△ 9,123.83
山林	〃	13,002.30	13,002.30	0.00
その地	〃	227.82	5,884.96	5,657.14
雑種地	〃	16,631.37	15,369.14	△ 1,262.23
2. 建 物	m ²	172,535.13	172,769.67	234.54
木造	〃	23,634.60	23,634.60	0.00
非木造	〃	148,900.53	149,135.07	234.54
3. 物 権	m ²	214.22	214.22	0.00
地上権	〃	214.22	214.22	0.00
4. 無体財産権	件	4	2	△ 2
商標権	〃	4	2	△ 2
5. 有価証券	円	11,962,600	11,962,600	0
株券	〃	11,962,600	11,962,600	0
社債券	〃	-	-	-
6. 出資による権利	円	286,186,000	286,186,000	0
7. 基 金	円	12,057,599,092	11,786,989,523	△ 270,609,569

VI. 基金運用状況

地方自治法第241条第5項の規定に基づき、基金運用状況について審査を行った結果、それぞれの設置目的に沿って運用されており、計数も正確であると認められた。

基金全体の当年度末現在高は、11,786,989,523円である。

当年度末現在高を前年度末現在高 12,057,599,092 円に比較すると、減債基金 1,009,121 円 (0.15%)、施設保全整備基金 192,237,593 円 (4.85%)、介護給付費財政調整基金 18,447,482 円 (3.70%) 等が増加し、一般会計財政調整基金 304,384,048 円 (7.45%)、仙台空港周辺地域環境整備基金 41,326,535 円 (6.43%)、まち・ひと・しごと創生推進基金 34,525,739 円 (11.26%)、国民健康保険事業財政調整基金 90,342,557 円 (10.79%)、震災復興基金 10,149,046 円 (5.25%) 等が減少し、総額では 270,609,569 円 (2.24%) の減少となっている。

期間中の運用収益は、前年度より 22,020 円 (0.25%) 減少し、8,748,334 円となっている。

財政調整基金の推移及び各基金の運用状況は、次表のとおりである。

財政調整基金五カ年の推移

(単位:円)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計	当年度積立金	655,140,487	724,976,775	774,343,143	714,283,872	684,295,952
	当年度取崩額	1,010,862,000	1,196,337,000	1,144,320,000	320,697,000	988,680,000
	年度末現在高	4,532,016,676	4,060,656,451	3,690,679,594	4,084,266,466	3,779,882,418
国保会計	当年度積立金	60,202,881	41,558,464	70,494,818	47,471,867	71,470,443
	当年度取崩額	115,446,000	69,940,000	47,390,000	131,204,000	161,813,000
	年度末現在高	926,625,843	898,244,307	921,349,125	837,616,992	747,274,435
介護会計	当年度積立金	146,012,901	133,210,013	194,147,269	155,806,254	182,746,482
	当年度取崩額	107,177,000	115,673,000	75,379,000	112,835,000	164,299,000
	年度末現在高	318,739,608	336,276,621	455,044,890	498,016,144	516,463,626

各基金の運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在	決 算 年 度 中		決算年度末現在	運 用 収 益
		増	減		
財 政 調 整 基 金	4,084,266,466	684,295,952	988,680,000	3,779,882,418	4,295,952
国民健康保険事業 財 政 調 整 基 金	837,616,992	71,470,443	161,813,000	747,274,435	470,443
生 活 安 定 基 金	1,240,000	260,000	-	1,500,000	-
土 地 開 発 基 金	378,000,000	-	-	378,000,000	-
仙台空港周辺地域 環 境 整 備 基 金	642,831,793	13,465	41,340,000	601,505,258	13,465
まち・ひと・しごと 創 生 推 進 基 金	306,553,964	231,471,261	265,997,000	272,028,225	5,261
減 債 基 金	653,669,078	1,009,121	-	654,678,199	1,009,121
福 祉 基 金	305,798,872	604,118	182,000	306,220,990	604,118
施設保全整備基金	3,967,090,689	438,037,593	245,800,000	4,159,328,282	2,282,593
介 護 給 付 費 財 政 調 整 基 金	498,016,144	182,746,482	164,299,000	516,463,626	57,845
交 流 促 進 基 金	25,909,648	524	2,367,891	23,542,281	524
生涯学習振興基金	85,844,933	1,737	3,720,000	82,126,670	1,737
震 災 復 興 基 金	193,374,257	8,592,182	18,741,228	183,225,211	3,898
千 年 希 望 の 丘 整 備 基 金	77,386,228	1,020,672	1,500,000	76,906,900	3,377
森林環境整備基金	28	4,307,000	-	4,307,028	-
計	12,057,599,092	1,623,830,550	1,894,440,119	11,786,989,523	8,748,334

土地開発基金の運用状況

(単位:㎡:円)

前年度末現在高		年度中の異動		年度末現在高
		増	減	
土地	—	面積	面積	—
	—	金額	金額	—
公共債	97,497,863	—	—	97,497,863
預金	280,502,137	—	—	280,502,137
貸付	—	—	—	—
合計	(イ) 378,000,000	—	—	(ロ) 378,000,000

Ⅶ. む す び

令和5年度一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入 28,756,611,111 円、歳出 27,240,533,091 円で、前年度と比較して歳入は 1.85%、歳出は 1.34%それぞれ減少している。

このうち、一般会計は歳入 19,815,303,517 円、歳出 18,602,683,950 円で、前年度と比較して歳入は 1.61%、歳出は 0.86%それぞれ減少している。特別会計は歳入 8,941,307,594 円、歳出 8,637,849,141 円で、前年度と比較して歳入は 2.40%、歳出は 2.34%それぞれ減少している。

決算収支をみると、一般会計の形式収支は 1,212,619,567 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 133,041,585 円を差し引いた実質収支は 1,079,577,982 円の黒字となっている。当年度実質収支から前年度実質収支 1,340,028,998 円を差し引いた単年度収支は 260,451,016 円の赤字となっており、これに積立金 4,295,952 円を加え、積立金取崩し額 988,680,000 円を差し引いた実質単年度収支は 1,244,835,064 円の赤字となっている。

特別会計については、形式収支及び実質収支とも 303,458,453 円の黒字となっている。

財源別歳入については、自主財源は前年度と比較して 346,360 千円(3.25%)増加し、依存財源は 669,703 千円(7.07%)減少している。特定財源は前年度と比較して 811,085 千円(12.41%)減少し、一般財源は 487,742 千円(3.59%)増加している。

性質別歳出については、義務的経費は前年度と比較して、人件費で 2.81%、公債費で 7.76%、扶助費で 11.14%それぞれ増加し、全体では 7.81%増加している。構成比率は 46.23%で前年度より 3.72 ポイント上回っている。投資的経費は前年度と比較して 38.38%減少しており、構成比率は 6.28%で前年度より 3.83 ポイント下回っている。その他の経費は前年度と比較して 0.64%減少しており、構成比率は 47.49%で前年度より 0.11 ポイント上回っている。

国庫、県支出金を除いた一般会計・特別会計の収入未済額の合計は、前年度に比べて 175 千円少ない 323,921 千円となっている。当年度末の主な収入未済額の内訳は、一般会計で、市税 149,370 千円（前年度比 5,086 千円増）及び住宅使用料 15,265 千円（前年度比 1,257 千円減）、特別会計では、国民健康保険税 121,790 千円（前年度比 4,637 千円減）、後期高齢者医療保険料 2,569 千円（前年度比 440 千円減）、介護保険料 8,889 千円（前年度比 176 千円増）となっている。引き続き、税負担の公平性の確保、受益者負担原則の下、収納対策の取り組みを通して収納未済額の圧縮に努められたい。

各基金については、前年度に比べ、減債基金 1,009 千円、施設保全整備基金 192,238 千円、介護給付費財政調整基金 18,447 千円等が増加し、一般会計財政調整基金 304,384 千円、仙台空港周辺地域環境整備基金 41,327 千円、まち・ひと・しごと創生推進基金 34,526 千円、国民健康保険事業財政調整基金 90,343 千円等が減少し、総額では 270,610 千円の減少となっている。引き続き目的に沿って適切な管理にあたられたい。

財政の状況については、特徴として一般会計総額における市税収入の高さが見られる。構成比で 37.16%となっており、安定した収入が見込める。一方、伸張性には欠けるものと思われる。加えて財源不足を補填する地方交付税は、主要財政指数の年度別推移から見ても、横這いで推移するものと思料される。

歳出については、義務的経費(人件費、扶助費、公債費)の増加に加え、公共施設の維持管理、長寿命化対策等に要する費用等財政需要の増加が見込まれる。経費の更なる節減合理化に加え、新たな財源確保策も中長期的な課題となり検討が必要と思われる。

令和 6 年 3 月に策定された「岩沼市行政改革取組方針」はこの様な状況を勘案し、取組項目も具体的に明示されている。是非とも着実に継続的な実行により、成果の拡大を期待するものである。

今後も、時代の変化に対応しつつ、持続可能な市政運営を目指し「岩沼市総合計画」に基づいた効率的かつ効果的な行財政運営を推進し、市政発展と市民福祉の向上に努力されることを望むものである。

なお、本年度中に、非課税事業における過年度分の消費税の過誤支払いによる事案が発生している。事後対応への取組や再発防止策については確認している。万全を期して早期解決に努めていただきたい。

審 査 資 料

目	次
1. 会計別歳入歳出決算総括表	35
2. 会計別款別歳入一覧表（その1～その3）	37
3. 市税収入状況	43
4. 会計別款別歳出一覧表（その1～その2）	45
5. 会計別歳出節別集計表	49
6. 一般会計財源別歳入状況	51
7. 一般会計歳出の性質別分析表	53
8. 一般会計財政構造の状況	55
9. 一般会計主要財政指数年度別推移	56
10. 一般会計決算に占める震災関連分の割合	57

1. 会計別歳入歳出決算総括表

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差 引 純 歳 入 額
一 般 会 計		円 19,815,303,517	円 35,093,564	円 19,780,209,953
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	4,302,568,418	277,343,000	4,025,225,418
	後 期 高 齢 者 医 療	553,112,798	102,378,000	450,734,798
	介 護 保 険 事 業	4,080,002,766	591,192,000	3,488,810,766
	矢 野 目 西 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	5,623,612	-	5,623,612
	小 計	8,941,307,594	970,913,000	7,970,394,594
合 計		28,756,611,111	1,006,006,564	27,750,604,547
前 年 度 計		29,299,777,269	1,336,128,794	27,963,648,475
比 較	増 減 額	△ 543,166,158	△ 330,122,230	△ 213,043,928
	比 率	% 98.15	% 75.29	% 99.24

※重複計算控除額は、歳入にあつては、他会計からの繰入額、

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	重複計算控除額	差 引 純 歳 出 額	総 計 額	純 計 額
円	円	円	円	円
18,602,683,950	970,913,000	17,631,770,950	1,212,619,567	2,148,439,003
4,199,109,256	-	4,199,109,256	103,459,162	△ 173,883,838
538,339,871	6,107,718	532,232,153	14,772,927	△ 81,497,355
3,897,185,321	28,985,846	3,868,199,475	182,817,445	△ 379,388,709
3,214,693	-	3,214,693	2,408,919	2,408,919
8,637,849,141	35,093,564	8,602,755,577	303,458,453	△ 632,360,983
27,240,533,091	1,006,006,564	26,234,526,527	1,516,078,020	1,516,078,020
27,609,366,552	1,336,128,794	26,273,237,758	1,690,410,717	1,690,410,717
△ 368,833,461	△ 330,122,230	△ 38,711,231	△ 174,332,697	△ 174,332,697
%	%	%	%	%
98.66	75.29	99.85	89.69	89.69

歳出にあつては、他会計への繰出額。(企業会計を除く。)

2. 会計別款別歳入一覧表（その1）

区 分 科 目		予 算 現 額		調 定 額			収 入
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	金 額
一 般 会 計							
1. 市	税	7,212,274,000	35.45	7,521,154,458	36.82	104.28	7,362,979,724
2. 地 方 譲 与 税		191,500,000	0.94	191,499,000	0.94	100.00	191,499,000
3. 利 子 割 交 付 金		1,435,000	0.01	1,435,000	0.01	100.00	1,435,000
4. 配 当 割 交 付 金		21,900,000	0.11	21,900,000	0.11	100.00	21,900,000
5. 株式等譲渡所得割 交 付 金		25,359,000	0.12	25,359,000	0.12	100.00	25,359,000
6. 法人事業税交付金		117,096,000	0.58	117,096,000	0.57	100.00	117,096,000
7. 地方消費税交付金		1,117,045,000	5.49	1,117,045,000	5.47	100.00	1,117,045,000
8. 環境性能割交付金		18,667,000	0.09	18,667,000	0.09	100.00	18,667,000
9. 国有提供施設等所在市 町 村 助 成 交 付 金		4,465,000	0.02	4,465,000	0.02	100.00	4,465,000
10. 地方特例交付金		69,085,000	0.34	69,085,000	0.34	100.00	69,085,000
11. 地 方 交 付 税		1,978,312,000	9.72	1,978,312,000	9.68	100.00	1,978,312,000
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		5,515,000	0.03	5,515,000	0.03	100.00	5,515,000
13. 分担金及び負担金		93,716,000	0.46	97,031,444	0.48	103.54	94,701,162
14. 使用料及び手数料		195,460,000	0.96	228,631,915	1.12	116.97	212,589,890
15. 国 庫 支 出 金		4,027,490,000	19.79	4,047,803,733	19.81	100.50	3,634,273,191
16. 県 支 出 金		1,274,436,000	6.26	1,274,369,810	6.24	99.99	1,274,369,810
17. 財 産 収 入		91,380,000	0.45	96,605,991	0.47	105.72	95,393,191
18. 寄 附 金		615,581,000	3.03	615,534,213	3.01	99.99	615,534,213
19. 繰 入 金		1,603,910,000	7.88	1,603,421,683	7.85	99.97	1,603,421,683
20. 繰 越 金		694,196,445	3.41	694,197,443	3.40	100.00	694,197,443
21. 諸 収 入		323,678,000	1.59	368,305,396	1.80	113.79	346,065,210
22. 市 債		666,400,000	3.27	331,400,000	1.62	49.73	331,400,000
合 計		20,348,900,445	100.00	20,428,834,086	100.00	100.39	19,815,303,517
前 年 度 合 計		19,871,818,878	100.00	20,419,144,671	100.00	102.75	20,138,646,804
比	増 減 額	477,081,567	-	9,689,415	-	△ 2.36	△ 323,343,287
較	比 率	102.40	-	100.05	-	-	98.39

(単位：円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			収入済額 中還付を 要する額
構成 比率	対予算 比 率	対調定 比 率	金 額	構成 比率	対調定 比 率	金 額	構成 比率	対調定 比 率	
37.16	102.09	97.90	12,357,091	94.36	0.16	149,369,923	24.73	1.99	3,552,280
0.97	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.01	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.11	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.13	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.59	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
5.64	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.09	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.02	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.35	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
9.98	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.03	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.48	101.05	97.60	-	-	-	2,330,282	0.39	2.40	-
1.07	108.76	92.98	-	-	-	16,042,025	2.66	7.02	-
18.34	90.24	89.78	-	-	-	413,530,542	68.47	10.22	-
6.43	99.99	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.48	104.39	98.74	-	-	-	1,212,800	0.20	1.26	-
3.11	99.99	100.00	-	-	-	-	-	-	-
8.09	99.97	100.00	-	-	-	-	-	-	-
3.50	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
1.75	106.92	93.96	739,040	5.64	0.20	21,501,146	3.56	5.84	-
1.67	49.73	100.00	-	-	-	-	-	-	-
100.00	97.38	97.00	13,096,131	100.00	0.06	603,986,718	100.00	2.96	3,552,280
100.00	101.34	98.63	22,322,765	100.00	0.11	258,630,572	100.00	1.27	455,470
-	△ 3.96	△ 1.63	△ 9,226,634	-	△ 0.05	345,356,146	-	1.69	3,096,810
-	-	-	58.67	-	-	233.53	-	-	779.92

会計別款別歳入一覧表（その２）

区 分 科 目		予 算 現 額		調 定 額			収 入
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	金 額
国民健康保険事業特別会計							
1.	国民健康保険税	657,005,000	15.52	791,965,617	17.87	120.54	662,024,865
2.	使用料及び手数料	383,000	0.01	418,800	0.01	109.35	418,800
3.	国 庫 支 出 金	716,000	0.02	773,000	0.02	107.96	773,000
4.	県 支 出 金	3,060,038,000	72.27	3,121,390,231	70.40	102.00	3,121,390,231
5.	財 産 収 入	471,000	0.01	470,443	0.01	99.88	470,443
6.	繰 入 金	439,156,000	10.37	439,156,000	9.91	100.00	439,156,000
7.	繰 越 金	68,731,000	1.62	68,731,924	1.55	100.00	68,731,924
8.	諸 収 入	7,533,000	0.18	10,098,915	0.23	134.06	9,603,155
合 計		4,234,033,000	100.00	4,433,004,930	100.00	104.70	4,302,568,418
前 年 度 合 計		4,242,080,000	100.00	4,478,646,303	100.00	105.58	4,344,706,780
比	増 減 額	△ 8,047,000	-	△ 45,641,373	-	△ 0.88	△ 42,138,362
較	比 率	99.81	-	98.98	-	-	99.03
後期高齢者医療特別会計							
1.	後 期 高 齢 者 医 療 保 險 料	427,098,000	77.71	432,011,400	77.81	101.15	429,927,100
2.	使用料及び手数料	30,000	0.01	63,200	0.02	210.67	63,200
3.	繰 入 金	102,378,000	18.63	102,378,000	18.44	100.00	102,378,000
4.	繰 越 金	9,902,000	1.80	9,902,118	1.78	100.00	9,902,118
5.	諸 収 入	10,165,000	1.85	10,844,680	1.95	106.69	10,842,380
6.	国 庫 支 出 金	-	-	-	-	-	-
合 計		549,573,000	100.00	555,199,398	100.00	101.02	553,112,798
前 年 度 合 計		525,059,000	100.00	530,623,606	100.00	101.06	528,504,606
比	増 減 額	24,514,000	-	24,575,792	-	△ 0.04	24,608,192
較	比 率	104.67	-	104.63	-	-	104.66

(単位：円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			収入済額 中還付を 要する額
構成 比率	対予算 比 率	対調定 比 率	金 額	構成 比率	対調定 比 率	金 額	構成 比率	対調定 比 率	
15.39	100.76	83.59	9,779,376	97.62	1.23	121,790,146	99.79	15.38	1,628,770
0.01	109.35	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.02	107.96	100.00	-	-	-	-	-	-	-
72.55	102.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.01	99.88	100.00	-	-	-	-	-	-	-
10.20	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
1.60	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.22	127.48	95.09	238,252	2.38	2.36	257,508	0.21	2.55	-
100.00	101.62	97.06	10,017,628	100.00	0.23	122,047,654	100.00	2.75	1,628,770
100.00	102.42	97.01	9,269,800	100.00	0.21	126,738,044	100.00	2.83	2,068,321
-	△ 0.80	0.05	747,828	-	0.02	△ 4,690,390	-	△ 0.08	△ 439,551
-	-	-	108.07	-	-	96.30	-	-	78.75
77.73	100.66	99.52	509,400	100.00	0.12	2,568,500	99.91	0.59	993,600
0.01	210.67	100.00	-	-	-	-	-	-	-
18.51	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
1.79	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
1.96	106.66	99.98	-	-	-	2,300	0.09	0.02	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
100.00	100.64	99.62	509,400	100.00	0.09	2,570,800	100.00	0.46	993,600
100.00	100.66	99.60	304,100	100.00	0.06	3,008,200	100.00	0.57	1,193,300
-	△ 0.02	0.02	205,300	-	0.03	△ 437,400	-	△ 0.11	△ 199,700
-	-	-	167.51	-	-	85.46	-	-	83.26

会計別款別歳入一覧表（その３）

区 分 科 目		予 算 現 額		調 定 額			収 入
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	金 額
介護保険事業特別会計							
1.	介 護 保 険 料	856,408,000	21.23	909,648,373	22.24	106.22	900,429,927
2.	使用料及び手数料	40,000	0.00	91,400	0.00	228.50	91,400
3.	国 庫 支 出 金	798,670,000	19.80	798,647,805	19.53	100.00	798,647,805
4.	支 払 基 金 交 付 金	923,456,000	22.89	923,455,578	22.58	100.00	923,455,578
5.	県 支 出 金	539,634,000	13.37	539,624,110	13.20	100.00	539,624,110
6.	財 産 収 入	58,000	0.00	57,845	0.00	99.73	57,845
7.	繰 入 金	755,491,000	18.72	755,491,000	18.48	100.00	755,491,000
8.	繰 越 金	160,956,000	3.99	160,955,620	3.94	100.00	160,955,620
9.	諸 収 入	132,000	0.00	1,255,481	0.03	951.12	1,249,481
合 計		4,034,845,000	100.00	4,089,227,212	100.00	101.35	4,080,002,766
前 年 度 合 計		3,861,132,000	100.00	3,921,694,573	100.00	101.57	3,912,874,500
比 較	増 減 額	173,713,000	-	167,532,639	-	△ 0.22	167,128,266
	比 率	104.50	-	104.27	-	-	104.27
矢野目西地区土地地区画整理事業特別会計							
1.	事 業 収 入	-	-	-	-	-	-
2.	繰 越 金	5,623,000	100.00	5,623,612	100.00	100.01	5,623,612
合 計		5,623,000	100.00	5,623,612	100.00	100.01	5,623,612
前 年 度 合 計		375,045,000	100.00	375,044,579	100.00	100.00	375,044,579
比 較	増 減 額	△ 369,422,000	-	△ 369,420,967	-	0.01	△ 369,420,967
	比 率	1.50	-	1.50	-	-	1.50

(単位：円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			収入済額 中還付を 要する額
構成 比率	対予算 比 率	対調定 比 率	金 額	構成 比率	対調定 比 率	金 額	構成 比率	対調定 比 率	
22.07	105.14	98.99	1,707,500	100.00	0.19	8,840,246	99.93	0.97	1,329,300
0.00	228.50	100.00	-	-	-	-	-	-	-
19.58	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
22.63	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
13.23	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.00	99.73	100.00	-	-	-	-	-	-	-
18.52	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
3.94	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.03	946.58	99.52	-	-	-	6,000	0.07	0.48	-
100.00	101.12	99.77	1,707,500	100.00	0.04	8,846,246	100.00	0.22	1,329,300
100.00	101.34	99.78	1,628,300	100.00	0.04	8,713,073	100.00	0.22	1,521,300
-	△ 0.22	△ 0.01	79,200	-	0.00	133,173	-	0.00	△ 192,000
-	-	-	104.86	-	-	101.53	-	-	87.38
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
100.00	100.01	100.00	-	-	-	-	-	-	-
100.00	100.01	100.00	-	-	-	-	-	-	-
100.00	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
-	0.01	0.00	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

3. 市税収入状況（国民健康保険税を含む）

区 分 科 目		予 算 現 額		調 定 額			収 入
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	金 額
市民税		2,717,187,000	37.68	2,865,364,936	38.10	105.45	2,785,823,652
個人		2,124,689,000	29.46	2,249,559,873	29.91	105.88	2,172,430,821
	現年課税分	2,113,189,000	29.30	2,183,944,713	29.04	103.35	2,157,595,006
	滞納繰越分	11,500,000	0.16	65,615,160	0.87	570.57	14,835,815
法人		592,498,000	8.22	615,805,063	8.19	103.93	613,392,831
	現年課税分	591,898,000	8.21	612,660,600	8.15	103.51	612,286,700
	滞納繰越分	600,000	0.01	3,144,463	0.04	524.08	1,106,131
固定資産税		3,493,174,000	48.43	3,613,443,579	48.04	103.44	3,551,449,953
固定資産税		3,452,128,000	47.86	3,571,926,279	47.49	103.47	3,509,932,653
	現年課税分	3,435,128,000	47.62	3,512,337,300	46.70	102.25	3,491,571,588
	滞納繰越分	17,000,000	0.24	59,588,979	0.79	350.52	18,361,065
国有資産等所在市町村交付金		41,046,000	0.57	41,517,300	0.55	101.15	41,517,300
	現年課税分	41,046,000	0.57	41,517,300	0.55	101.15	41,517,300
軽自動車税		122,457,000	1.70	135,642,371	1.80	110.77	128,217,940
環境性能割		4,160,000	0.06	5,241,900	0.07	126.01	5,241,900
	現年課税分	4,160,000	0.06	5,241,900	0.07	126.01	5,241,900
種別割		118,297,000	1.64	130,400,471	1.73	110.23	122,976,040
	現年課税分	117,297,000	1.64	123,918,500	1.65	105.65	121,766,500
	滞納繰越分	1,000,000	0.01	6,481,971	0.08	648.20	1,209,540
市たばこ税		357,000,000	4.95	361,450,642	4.81	101.25	361,450,642
市たばこ税		357,000,000	4.95	361,450,642	4.81	101.25	361,450,642
	現年課税分	357,000,000	4.95	361,450,642	4.81	101.25	361,450,642
都市計画税		522,456,000	7.24	545,252,930	7.25	104.36	536,037,537
都市計画税		522,456,000	7.24	545,252,930	7.25	104.36	536,037,537
	現年課税分	519,956,000	7.21	536,518,100	7.13	103.19	533,346,087
	滞納繰越分	2,500,000	0.03	8,734,830	0.12	349.39	2,691,450
合 計		7,212,274,000	100.00	7,521,154,458	100.00	104.28	7,362,979,724
前 年 度 合 計		6,943,591,000	100.00	7,299,991,310	100.00	105.13	7,133,907,804
比 較	増 減 額	268,683,000	－	221,163,148	－	△ 0.85	229,071,920
	比 率	103.87	－	103.03	－	－	103.21
国民健康保険税	現年課税分	627,702,000	95.54	669,536,400	84.54	106.66	635,343,177
	滞納繰越分	29,303,000	4.46	122,429,217	15.46	417.80	26,681,688
	合 計	657,005,000	100.00	791,965,617	100.00	120.54	662,024,865
	前年度合計	661,425,000	100.00	812,238,563	100.00	122.80	678,610,267
	比 較	△ 4,420,000	－	△ 20,272,946	－	△ 2.26	△ 16,585,402
	増 減 額 比 率	99.33	－	97.50	－	－	97.56

(単位：円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			収入済額 中還付を 要する額
構成 比率	対予算 比 率	対調定 比 率	金 額	構成 比率	対調定 比 率	金 額	構成 比率	対調定 比 率	
37.84	102.53	97.22	5,922,343	47.93	0.21	76,472,521	51.20	2.67	2,853,580
29.50	102.25	96.57	5,294,474	42.85	0.24	72,884,558	48.80	3.24	1,049,980
29.30	102.10	98.79	-	-	-	27,352,818	18.32	1.25	1,003,111
0.20	129.01	22.61	5,294,474	42.85	8.07	45,531,740	30.48	69.39	46,869
8.34	103.53	99.61	627,869	5.08	0.10	3,587,963	2.40	0.58	1,803,600
8.32	103.44	99.94	-	-	-	2,177,500	1.46	0.36	1,803,600
0.02	184.36	35.18	627,869	5.08	19.97	1,410,463	0.94	44.86	-
48.23	101.67	98.28	5,005,386	40.50	0.14	57,544,127	38.52	1.59	555,887
47.67	101.67	98.26	5,005,386	40.50	0.14	57,544,127	38.52	1.61	555,887
47.42	101.64	99.41	-	-	-	21,242,744	14.22	0.60	477,032
0.25	108.01	30.81	5,005,386	40.50	8.40	36,301,383	24.30	60.92	78,855
0.56	101.15	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.56	101.15	100.00	-	-	-	-	-	-	-
1.74	104.70	94.53	695,649	5.63	0.51	6,786,682	4.54	5.00	57,900
0.07	126.01	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.07	126.01	100.00	-	-	-	-	-	-	-
1.67	103.96	94.31	695,649	5.63	0.53	6,786,682	4.54	5.20	57,900
1.65	103.81	98.26	-	-	-	2,209,900	1.48	1.78	57,900
0.02	120.95	18.66	695,649	5.63	10.73	4,576,782	3.06	70.61	-
4.91	101.25	100.00	-	-	-	-	-	-	-
4.91	101.25	100.00	-	-	-	-	-	-	-
4.91	101.25	100.00	-	-	-	-	-	-	-
7.28	102.60	98.31	733,713	5.94	0.13	8,566,593	5.74	1.57	84,913
7.28	102.60	98.31	733,713	5.94	0.13	8,566,593	5.74	1.57	84,913
7.24	102.58	99.41	-	-	-	3,244,881	2.18	0.60	72,868
0.04	107.66	30.81	733,713	5.94	8.40	5,321,712	3.56	60.93	12,045
100.00	102.09	97.90	12,357,091	100.00	0.16	149,369,923	100.00	1.99	3,552,280
100.00	102.74	97.72	22,255,390	100.00	0.30	144,283,586	100.00	1.98	455,470
-	△ 0.65	0.18	△ 9,898,299	-	△ 0.14	5,086,337	-	0.01	3,096,810
-	-	-	55.52	-	-	103.53	-	-	779.92
95.97	101.22	94.89	-	-	-	35,780,423	29.38	5.34	1,587,200
4.03	91.05	21.79	9,779,376	100.00	7.99	86,009,723	70.62	70.25	41,570
100.00	100.76	83.59	9,779,376	100.00	1.23	121,790,146	100.00	15.38	1,628,770
100.00	102.60	83.55	9,269,800	100.00	1.14	126,426,817	100.00	15.57	2,068,321
-	△ 1.84	0.04	509,576	-	0.09	△ 4,636,671	-	△ 0.19	△ 439,551
-	-	-	105.50	-	-	96.33	-	-	78.75

4. 会計別款別歳出一覧表（その1）

区 分 科 目		予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算 比 率
一 般 会 計						
1.	議 会 費	189,293,000	0.93	181,756,433	0.98	96.02
2.	総 務 費	3,511,686,863	17.26	3,210,802,089	17.26	91.43
3.	民 生 費	8,285,259,371	40.72	7,861,392,192	42.26	94.88
4.	衛 生 費	1,649,146,000	8.10	1,503,014,939	8.08	91.14
5.	労 働 費	43,128,000	0.21	41,315,506	0.22	95.80
6.	農 林 水 産 業 費	451,534,537	2.22	433,399,815	2.33	95.98
7.	商 工 費	655,240,000	3.22	642,898,495	3.46	98.12
8.	土 木 費	1,915,150,365	9.41	1,515,072,775	8.14	79.11
9.	消 防 費	562,514,000	2.76	559,234,184	3.01	99.42
10.	教 育 費	1,910,183,000	9.39	1,492,893,089	8.02	78.15
11.	災 害 復 旧 費	2,000	0.00	-	-	-
12.	公 債 費	1,160,906,000	5.71	1,160,904,433	6.24	100.00
13.	予 備 費	14,857,309	0.07	-	-	-
合 計		20,348,900,445	100.00	18,602,683,950	100.00	91.42
前 年 度 合 計		19,871,818,878	100.00	18,764,449,361	100.00	94.43
比 較	増 減 額	477,081,567	-	△ 161,765,411	-	△ 3.01
	比 率	102.40	-	99.14	-	-
国民健康保険事業特別会計						
1.	総 務 費	41,185,000	0.97	37,281,264	0.89	90.52
2.	保 険 給 付 費	3,023,520,000	71.41	3,019,462,167	71.91	99.87
3.	国民健康保険事業費 納 付 金	1,089,618,000	25.73	1,089,616,112	25.95	100.00
4.	共 同 事 業 拠 出 金	10,000	0.00	137	0.00	1.37
5.	保 健 事 業 費	60,401,000	1.43	44,106,412	1.05	73.02
6.	基 金 積 立 金	471,000	0.01	470,443	0.01	99.88
7.	諸 支 出 金	8,844,000	0.21	8,172,721	0.19	92.41
8.	予 備 費	9,984,000	0.24	-	-	-
合 計		4,234,033,000	100.00	4,199,109,256	100.00	99.18
前 年 度 合 計		4,242,080,000	100.00	4,204,974,856	100.00	99.13
比 較	増 減 額	△ 8,047,000	-	△ 5,865,600	-	0.05
	比 率	99.81	-	99.86	-	-

(単位：円・%)

翌年度繰越額			不用額		
金額	構成比率	対予算比率	金額	構成比率	対予算比率
-	-	-	7,536,567	0.87	3.98
48,166,300	5.49	1.37	252,718,474	29.10	7.20
174,410,138	19.87	2.11	249,457,041	28.72	3.01
10,848,542	1.24	0.66	135,282,519	15.58	8.20
-	-	-	1,812,494	0.20	4.20
-	-	-	18,134,722	2.09	4.02
-	-	-	12,341,505	1.42	1.88
333,847,633	38.04	17.43	66,229,957	7.63	3.46
-	-	-	3,279,816	0.37	0.58
310,360,000	35.36	16.25	106,929,911	12.31	5.60
-	-	-	2,000	0.00	100.00
-	-	-	1,567	0.00	0.00
-	-	-	14,857,309	1.71	100.00
877,632,613	100.00	4.31	868,583,882	100.00	4.27
110,857,445	100.00	0.56	996,512,072	100.00	5.01
766,775,168	-	3.75	△ 127,928,190	-	△ 0.74
791.68	-	-	87.16	-	-
-	-	-	3,903,736	11.18	9.48
-	-	-	4,057,833	11.62	0.13
-	-	-	1,888	0.00	0.00
-	-	-	9,863	0.03	98.63
-	-	-	16,294,588	46.66	26.98
-	-	-	557	0.00	0.12
-	-	-	671,279	1.92	7.59
-	-	-	9,984,000	28.59	100.00
-	-	-	34,923,744	100.00	0.82
-	-	-	37,105,144	100.00	0.87
-	-	-	△ 2,181,400	-	△ 0.05
-	-	-	94.12	-	-

会計別款別歳出一覧表（その２）

区 分 科 目		予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算 比 率
後期高齢者医療特別会計						
1. 総 務 費		15,461,000	2.81	14,492,517	2.69	93.74
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金		525,504,000	95.62	516,511,236	95.95	98.29
3. 諸 支 出 金		7,608,000	1.38	7,336,118	1.36	96.43
4. 予 備 費		1,000,000	0.19	-	-	-
合 計		549,573,000	100.00	538,339,871	100.00	97.96
前 年 度 合 計		525,059,000	100.00	518,602,488	100.00	98.77
比 増 減 額		24,514,000	-	19,737,383	-	△ 0.81
較 比 率		104.67	-	103.81	-	-
介護保険事業特別会計						
1. 総 務 費		67,611,000	1.68	60,190,487	1.54	89.02
2. 保 険 給 付 費		3,453,913,000	85.60	3,344,818,119	85.83	96.84
3. 地域支援事業費		289,737,000	7.18	270,787,966	6.95	93.46
4. 基 金 積 立 金		183,758,000	4.55	182,746,482	4.69	99.45
5. 諸 支 出 金		38,841,000	0.96	38,642,267	0.99	99.49
6. 予 備 費		985,000	0.03	-	-	-
合 計		4,034,845,000	100.00	3,897,185,321	100.00	96.59
前 年 度 合 計		3,861,132,000	100.00	3,751,918,880	100.00	97.17
比 増 減 額		173,713,000	-	145,266,441	-	△ 0.58
較 比 率		104.50	-	103.87	-	-
矢野目西地区土地区画整理事業特別会計						
1. 土地区画整理事業費		5,123,000	91.11	3,214,693	100.00	62.75
2. 諸 支 出 金		-	-	-	-	-
3. 予 備 費		500,000	8.89	-	-	-
合 計		5,623,000	100.00	3,214,693	100.00	57.17
前 年 度 合 計		375,045,000	100.00	369,420,967	100.00	98.50
比 増 減 額		△ 369,422,000	-	△ 366,206,274	-	△ 41.33
較 比 率		1.50	-	0.87	-	-

(単位：円・%)

翌年度繰越額			不用額		
金額	構成比率	対予算比率	金額	構成比率	対予算比率
—	—	—	968,483	8.62	6.26
—	—	—	8,992,764	80.06	1.71
—	—	—	271,882	2.42	3.57
—	—	—	1,000,000	8.90	100.00
—	—	—	11,233,129	100.00	2.04
—	—	—	6,456,512	100.00	1.23
—	—	—	4,776,617	—	0.81
—	—	—	173.98	—	—
—	—	—	7,420,513	5.39	10.98
—	—	—	109,094,881	79.25	3.16
—	—	—	18,949,034	13.77	6.54
—	—	—	1,011,518	0.73	0.55
—	—	—	198,733	0.14	0.51
—	—	—	985,000	0.72	100.00
—	—	—	137,659,679	100.00	3.41
—	—	—	109,213,120	100.00	2.83
—	—	—	28,446,559	—	0.58
—	—	—	126.05	—	—
—	—	—	1,908,307	79.24	37.25
—	—	—	—	—	—
—	—	—	500,000	20.76	100.00
—	—	—	2,408,307	100.00	42.83
—	—	—	5,624,033	100.00	1.50
—	—	—	△ 3,215,726	—	41.33
—	—	—	42.82	—	—

5. 会計別歳出節別集計表

会計別 節 別	一 般		国民健康保険事業		後期高齢者医療	
	決 算 額	構成 比率	決 算 額	構成 比率	決 算 額	構成 比率
1. 報 酬	607,972,044	3.27	7,967,354	0.19	-	-
2. 給 料	1,110,465,022	5.97	-	-	-	-
3. 職 員 手 当 等	665,754,828	3.58	-	-	-	-
4. 共 済 費	430,750,641	2.32	978,738	0.02	-	-
5. 災 害 補 償 費	585,100	0.00	-	-	-	-
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金	-	-	-	-	-	-
7. 報 償 費	209,570,179	1.13	567,500	0.01	-	-
8. 旅 費	22,572,806	0.12	17,940	0.00	1,980	0.00
9. 交 際 費	1,525,929	0.01	-	-	-	-
10. 需 用 費	784,251,397	4.22	4,040,561	0.10	362,668	0.07
11. 役 務 費	172,679,237	0.93	8,042,037	0.19	3,689,970	0.69
12. 委 託 料	2,547,608,989	13.69	61,448,807	1.46	10,374,849	1.93
13. 使 用 料 及 び 賃 借 料	344,701,351	1.85	370,490	0.01	-	-
14. 工 事 請 負 費	690,447,000	3.71	-	-	-	-
15. 原 材 料 費	5,540,865	0.03	-	-	-	-
16. 公 有 財 産 購 入 費	27,961,116	0.15	-	-	-	-
17. 備 品 購 入 費	81,290,286	0.44	-	-	-	-
18. 負 担 金、補 助 金 及 び 交 付 金	2,535,700,111	13.63	4,107,017,665	97.82	516,574,286	95.95
19. 扶 助 費	4,558,055,322	24.50	-	-	-	-
20. 貸 付 金	140,000,000	0.75	-	-	-	-
21. 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	17,074,531	0.09	-	-	-	-
22. 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	1,476,358,406	7.94	8,172,721	0.19	1,228,400	0.23
23. 投 出 資 金 及 び 資 金	-	-	-	-	-	-
24. 積 立 金	689,613,625	3.71	470,443	0.01	-	-
25. 寄 附 金	-	-	-	-	-	-
26. 公 課 費	544,700	0.00	15,000	0.00	-	-
27. 繰 出 金	1,481,660,465	7.96	-	-	6,107,718	1.13
合 計	18,602,683,950	100.00	4,199,109,256	100.00	538,339,871	100.00

(単位：円・%)

介護保険事業		矢野目西地区 土地地区画整理事業		合 計	
決 算 額	構成 比率	決 算 額	構成 比率	決 算 額	構成 比率
26,352,737	0.68	-	-	642,292,135	2.36
-	-	1,475,600	45.91	1,111,940,622	4.08
-	-	709,790	22.08	666,464,618	2.45
3,437,891	0.09	505,703	15.73	435,672,973	1.60
-	-	-	-	585,100	0.00
-	-	-	-	-	-
1,740,400	0.04	-	-	211,878,079	0.78
445,600	0.01	-	-	23,038,326	0.08
-	-	-	-	1,525,929	0.01
4,889,391	0.13	345,400	10.74	793,889,417	2.91
14,059,931	0.36	-	-	198,471,175	0.73
162,150,799	4.16	178,200	5.54	2,781,761,644	10.21
5,809,149	0.15	-	-	350,880,990	1.29
-	-	-	-	690,447,000	2.53
-	-	-	-	5,540,865	0.02
-	-	-	-	27,961,116	0.10
336,710	0.01	-	-	81,626,996	0.30
3,456,131,564	88.68	-	-	10,615,423,626	38.98
442,400	0.01	-	-	4,558,497,722	16.74
-	-	-	-	140,000,000	0.51
-	-	-	-	17,074,531	0.06
9,656,421	0.25	-	-	1,495,415,948	5.49
-	-	-	-	-	-
182,746,482	4.69	-	-	872,830,550	3.20
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	559,700	0.00
28,985,846	0.74	-	-	1,516,754,029	5.57
3,897,185,321	100.00	3,214,693	100.00	27,240,533,091	100.00

6. 一般会計財源別歳入状況

区 分 科 目		決 算 額		特 定 ・	
		金 額	構成比率	特 定 財 源	構成比率
1.	市 税	7,362,980	37.16	-	-
2.	地 方 譲 与 税	191,499	0.97	-	-
3.	利 子 割 交 付 金	1,435	0.01	-	-
4.	配 当 割 交 付 金	21,900	0.11	-	-
5.	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	25,359	0.13	-	-
6.	法 人 事 業 税 交 付 金	117,096	0.59	-	-
7.	地 方 消 費 税 交 付 金	1,117,045	5.64	-	-
8.	環 境 性 能 割 交 付 金	18,667	0.09	-	-
9.	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	4,465	0.02	-	-
10.	地 方 特 例 交 付 金	69,085	0.35	-	-
11.	地 方 交 付 税	1,978,312	9.98	-	-
12.	交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	5,515	0.03	-	-
13.	分 担 金 及 び 負 担 金	94,701	0.48	94,701	1.65
14.	使 用 料 及 び 手 数 料	212,590	1.07	186,764	3.26
15.	国 庫 支 出 金	3,634,273	18.34	2,946,391	51.46
16.	県 支 出 金	1,274,370	6.43	1,258,603	21.98
17.	財 産 収 入	95,393	0.48	8,221	0.14
18.	寄 附 金	615,534	3.11	4,765	0.08
19.	繰 入 金	1,603,422	8.09	566,011	9.89
20.	繰 越 金	694,198	3.50	38,712	0.68
21.	諸 収 入	346,065	1.75	291,163	5.09
22.	市 債	331,400	1.67	330,600	5.77
合 計		19,815,304	100.00	5,725,931	100.00
構 成 比 率		100.00	-	28.90	-
前 年 度 合 計		20,138,647	100.00	6,537,016	100.00
構 成 比 率		100.00	-	32.46	-
比 較	増 減 額	△ 323,343	-	△ 811,085	-
	比 率	98.39	-	87.59	-

(参考資料)

(単位：千円・%)

一 般 別		自 主 ・ 依 存 別			
一 般 財 源	構成比率	自 主 財 源	構成比率	依 存 財 源	構成比率
7,362,980	52.26	7,362,980	66.90	-	-
191,499	1.36	-	-	191,499	2.17
1,435	0.01	-	-	1,435	0.02
21,900	0.16	-	-	21,900	0.25
25,359	0.18	-	-	25,359	0.29
117,096	0.83	-	-	117,096	1.33
1,117,045	7.93	-	-	1,117,045	12.68
18,667	0.13	-	-	18,667	0.21
4,465	0.03	-	-	4,465	0.05
69,085	0.49	-	-	69,085	0.78
1,978,312	14.04	-	-	1,978,312	22.46
5,515	0.04	-	-	5,515	0.06
-	-	94,701	0.86	-	-
25,826	0.19	212,590	1.93	-	-
687,882	4.88	-	-	3,634,273	41.26
15,767	0.11	-	-	1,274,370	14.47
87,172	0.62	95,393	0.87	-	-
610,769	4.33	615,534	5.59	-	-
1,037,411	7.36	1,584,681	14.40	18,741	0.21
655,486	4.65	694,198	6.31	-	-
54,902	0.39	346,065	3.14	-	-
800	0.01	-	-	331,400	3.76
14,089,373	100.00	11,006,142	100.00	8,809,162	100.00
71.10	-	55.54	-	44.46	-
13,601,631	100.00	10,659,782	100.00	9,478,865	100.00
67.54	-	52.93	-	47.07	-
487,742	-	346,360	-	△ 669,703	-
103.59	-	103.25	-	92.93	-

7. 一般会計歳出の性質別分析表

区 分		決 算 額		臨 時 的 経 費		経 常 的 経 費	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
人 件 費		2,829,846	15.21	39,561	0.88	2,790,285	19.77
物 件 費		3,325,221	17.87	658,836	14.68	2,666,385	18.89
維 持 補 修 費		214,378	1.15	26,548	0.59	187,830	1.33
扶 助 費		4,608,912	24.78	468,402	10.44	4,140,510	29.33
補 助 費 等		2,736,466	14.71	1,018,317	22.70	1,718,149	12.17
普通建設事業費		1,168,983	6.28	1,168,983	26.06	－	－
補助事業費		500,557	2.69	500,557	11.16	－	－
単独事業費		665,687	3.58	665,687	14.84	－	－
そ の 他		2,739	0.01	2,739	0.06	－	－
災 害 復 旧 費		－	－	－	－	－	－
公 債 費		1,160,904	6.24	－	－	1,160,904	8.22
積 立 金		689,613	3.71	689,613	15.37	－	－
投資及び出資金		240,835	1.30	240,835	5.37	－	－
貸 付 金		140,000	0.75	－	－	140,000	0.99
繰 出 金		1,487,526	8.00	175,521	3.91	1,312,005	9.30
合 計		18,602,684	100.00	4,486,616	100.00	14,116,068	100.00
構 成 比 率		100.00	－	24.12	－	75.88	－
前 年 度 合 計		18,764,449	100.00	5,232,947	100.00	13,531,502	100.00
構 成 比 率		100.00	－	27.89	－	72.11	－
比 較	増 減 額	△ 161,765	－	△ 746,331	－	584,566	－
	比 率	99.14	－	85.74	－	104.32	－

(参考資料)

(単位：千円・%)

義務的経費		投資的経費		その他の経費	
金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
2,829,846	32.91	-	-	-	-
-	-	-	-	3,325,221	37.64
-	-	-	-	214,378	2.43
4,608,912	53.59	-	-	-	-
-	-	-	-	2,736,466	30.98
-	-	1,168,983	100.00	-	-
-	-	500,557	42.82	-	-
-	-	665,687	56.95	-	-
-	-	2,739	0.23	-	-
-	-	-	-	-	-
1,160,904	13.50	-	-	-	-
-	-	-	-	689,613	7.81
-	-	-	-	240,835	2.72
-	-	-	-	140,000	1.58
-	-	-	-	1,487,526	16.84
8,599,662	100.00	1,168,983	100.00	8,834,039	100.00
46.23	-	6.28	-	47.49	-
7,976,605	100.00	1,897,201	100.00	8,890,643	100.00
42.51	-	10.11	-	47.38	-
623,057	-	△ 728,218	-	△ 56,604	-
107.81	-	61.62	-	99.36	-

地方財政状況調査等による

8. 一般会計財政構造の状況

(参考資料)

	令和4年度	令和5年度	比 較	説 明
財 政 力 数	0.801	0.797	△ 0.004	基準財政需要額と基準財政収入額の割合。過去3か年の平均値が1に近く、1を超えるほど財政に余裕があることを示す数値。
標 準 財 政 規 模	千円 9,790,181	千円 10,142,412	千円 352,231	地方交付税のもとで、財政保障の対象となる市の標準的な一般財源の規模を示す。
経 常 一 般 財 源 比 率	% 100.58	% 98.41	% △ 2.17	標準財政規模に対し、現実に収入された経常一般財源との比較で、100%を超えるほど財政運営は弾力的であることを示す。
経 常 収 支 率	% 97.79	% 102.37	% 4.58	経常経費に経常一般財源がどれほど充てられたかを表す。80%を著しく超えると財政構造の弾力性を失いつつあることを示す。
公 債 費 率	% 3.14	% 3.57	% 0.43	公債費が一般財源に占める割合。財政構造の健全性をおびやかさない（10%）程度を超えないことが望ましい。
実 公 債 質 費 率	% △ 1.0	% △ 0.5	% 0.5	実質的な公債費の一般財源に占める割合。18%を超えると地方債許可団体に移行する。
自 主 財 源 対 歳 入 総 額	% 52.93	% 55.54	% 2.61	歳入に占める自主財源の割合。この数値が大きい程、収入に自主性と健全性が高いことを示す。
経 常 一 般 財 源 対 歳 入 総 額	% 48.90	% 50.37	% 1.47	歳入に占める経常一般財源の割合。この数値が大きい程、収入に安全性があることを示す。
義 務 的 経 費 対 歳 出 総 額	% 42.51	% 46.23	% 3.72	歳出に占める義務的経費の割合。この数値が大きくなると投資的な事業に充てる財源に影響する。
経 常 経 費 対 歳 出 総 額	% 72.11	% 75.88	% 3.77	歳出に占める経常経費の割合。この数値が大きくなると財源構造は硬直化する。

地方財政状況調査等による

9. 一般会計主要財政指数年度別推移

(参考資料)

(単位：千円・%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
基準財政収入額	5,866,439	6,119,172	5,941,535	6,297,501	6,729,388
基準財政需要額	7,233,308	7,405,810	7,605,757	7,923,478	8,255,252
標準財政規模	9,528,785	9,678,101	9,990,153	9,790,181	10,142,412
歳入総額	21,522,602	27,092,537	22,400,282	20,138,647	19,815,304
歳出総額	19,372,035	25,465,898	20,664,061	18,764,449	18,602,684
歳入歳出差引額	2,150,567	1,626,639	1,736,221	1,374,198	1,212,620
実質収支額	1,432,011	1,522,183	1,401,502	1,340,029	1,079,578
經常一般財源収入額	8,964,683	8,988,812	9,510,098	9,847,200	9,981,026
經常的経費充当 一般財源	9,049,648	9,537,239	9,646,957	9,825,105	10,217,278
市債年度末残高	11,576,293	12,114,049	12,517,697	12,159,593	11,367,591
実質収支比率	15.03	15.73	14.03	13.69	10.64
經常一般財源比率	94.08	92.88	95.19	100.58	98.41
經常収支比率	94.62	99.46	95.55	97.79	102.37
財政力指数	0.820	0.822	0.806	0.801	0.797
公債費比率	2.02	2.69	2.91	3.14	3.57
実質公債費比率	△ 0.9	△ 1.1	△ 1.8	△ 1.0	△ 0.5

地方財政状況調査等による

10. 一般会計決算に占める震災関連分の割合

区 分 科 目	歳入決算額①	左の内訳		
		通常経費	震災関連②	割合②/①
1. 市 税	7,362,980	7,362,980	-	-
2. 地 方 譲 与 税	191,499	191,499	-	-
3. 利 子 割 交 付 金	1,435	1,435	-	-
4. 配 当 割 交 付 金	21,900	21,900	-	-
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	25,359	25,359	-	-
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	117,096	117,096	-	-
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,117,045	1,117,045	-	-
8. 環 境 性 能 割 交 付 金 (自動車取得税交付金)	18,667	18,667	-	-
9. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	4,465	4,465	-	-
10. 地 方 特 例 交 付 金	69,085	69,085	-	-
11. 地 方 交 付 税	1,978,312	1,870,072	108,240	5.47
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,515	5,515	-	-
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	94,701	94,701	-	-
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	212,590	212,590	-	-
15. 国 庫 支 出 金	3,634,273	3,389,961	244,312	6.72
16. 県 支 出 金	1,274,370	1,274,161	209	0.02
17. 財 産 収 入	95,393	73,108	22,285	23.36
18. 寄 附 金	615,534	612,327	3,207	0.52
19. 繰 入 金	1,603,422	1,536,702	66,720	4.16
20. 繰 越 金	694,198	683,611	10,587	1.53
21. 諸 収 入	346,065	325,026	21,039	6.08
22. 市 債	331,400	331,400	-	-
合 計	19,815,304	19,338,705	476,599	2.41

(参考資料)

(単位：千円　%)

区 分 科 目	歳出決算額③	うち震災関連分		
		通 常 経 費	震 災 関 連 ④	割合④/③
1. 議 会 費	181,756	181,756	-	-
2. 総 務 費	3,210,802	2,924,159	286,643	8.93
3. 民 生 費	7,861,392	7,843,533	17,859	0.23
4. 衛 生 費	1,503,015	1,502,672	343	0.02
5. 労 働 費	41,316	41,316	-	-
6. 農 林 水 産 業 費	433,400	433,400	-	-
7. 商 工 費	642,899	641,399	1,500	0.23
8. 土 木 費	1,515,073	1,511,962	3,111	0.21
9. 消 防 費	559,234	559,234	-	-
10. 教 育 費	1,492,893	1,491,824	1,069	0.07
11. 災 害 復 旧 費	-	-	-	-
12. 公 債 費	1,160,904	1,139,883	21,021	1.81
13. 予 備 費	-	-	-	-
合 計	18,602,684	18,271,138	331,546	1.78